

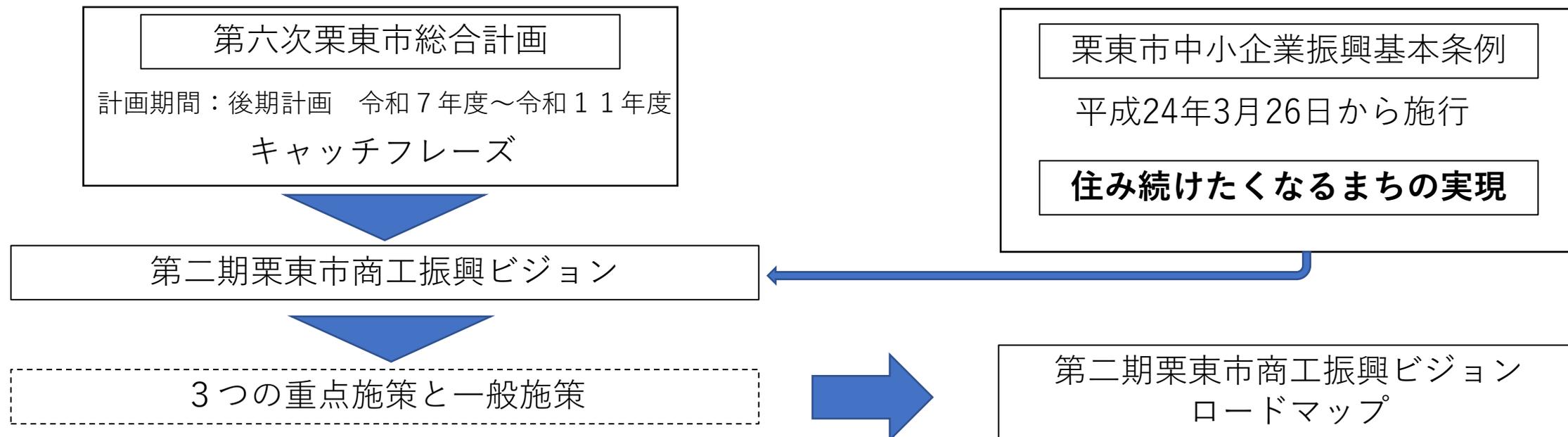
第二期栗東市商工振興ビジョンについて

1. はじめに

1. 目的

「栗東市商工振興ビジョン」の計画期間の終了に伴い、「栗東市商工振興ビジョン」および「栗東市商工振興ビジョン前半期、後半期ロードマップ」を検証し、「第六次栗東市総合計画（後期基本計画）」を上位計画として、現在の社会経済情勢を踏まえつつ実効性のある「第二期栗東市商工振興ビジョン」および「第二期栗東市商工振興ビジョンロードマップ」を策定することを目的とする。

2. 第二期栗東市商工振興ビジョンの位置づけ



2. これまでの施策の概要

【栗東市商工振興ビジョン（H25.4）の概要】

目標：「**住み続けたくなるまち栗東の実現**」 → 栗東市中小企業振興基本条例の目標と同じ

【重点施策】

- 1：事業機会の拡大
- 2：住民・地域に根ざした中小企業の発展
- 3：栗東の魅力を生かして

【一般施策】

【前半期ロードマップの概要】（H27～R1）

【具体的な施策】

1. 中小企業の経営基盤強化
2. 消費者ニーズ創出
3. ブランド創出
4. 栗東駅前・手原駅前の賑わいの創出
5. 観光事業推進

【後半期ロードマップの概要】（R2～R6）

【具体的な施策】

1. 中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化
2. 消費者ニーズの創出
3. まちの賑わい創出
4. 人材確保と生産性向上
5. 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う
中小企業等の経営安定化と地域経済の活性化

3. 社会情勢の整理（国内）

【米ドル・円】(出所:日本経済新聞)



- ・ 2020年までは100円から110円の間で推移していたが、21年以降は、米国金利がコロナ禍からの景気回復を受けて急上昇したことから、日米金利差が拡大し、急速に円安が進んだ。
 - ・ 今年3月、日銀はマイナス金利政策を解除したが、米国金利が高止まりする一方で、日本では当面、低金利政策が続くとの観測から、円安傾向が続いている。
- 今年4月には一時160円を突破。1990年4月以来の歴史的な円安水準となっている。

【日経平均株価】(出所:日本経済新聞)



- ・ 新型コロナの緊急事態宣言などの影響で2020年には一時的に2万円を割り込む場面があったが、その後はコロナ禍からの米国を中心とした世界経済の回復と、円安の進行による輸出関連企業の好調な業績などから上昇を続けている。
- ・ 今年2月にはバブル期の1989年につけた史上最高値を更新した。

3. 社会情勢の整理（国内）

- ① **エネルギー・物価高騰の長期化**
 - ・ 円安の進行
 - ・ ウクライナ情勢
- ② **小規模事業者の黒字廃業が増加**
 - ・ 後継者不足
- ③ **人材不足**
 - ・ 2024年問題による長時間労働規制
 - ・ 人口構造問題
 - ・ 最低賃金の上昇と103万円の壁
- ④ **デジタル化**
 - ・ EC等のオンライン消費の普及
 - ・ 事業者によるDXの取組みが進展（オンライン会議、リモートワーク等の新たな働き方）
 - ・ 人工知能（AI）技術の発達

3. 社会情勢の整理（市内）

① 資金繰り状況について

○ セーフティネット保証認定制度について

経営危機に直面している中小企業者等に対し、市町村が危機状況を認定することで、信用保証協会からの保証を受けやすくし民間金融機関から融資を促進する制度である。

※（危機関連保証の指定は令和3年12月31日で終了。）（4号新規枠の指定は令和5年9月30日で終了。）（4号借換枠の指定は令和6年6月30日で終了。）

認定区分	売上高前年 同月比	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
4号	20%以上減少	208	14	57	49
5号	5%以上減少	185	10	42	71
危機関連保証	15%以上減少	654	12	—	—
合計		1,047	36	99	120

業種区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建設業	315	12	35	40
製造業	144	4	12	18
卸売業・小売業	132	4	14	12
宿泊業・飲食店	79	5	9	2
生活関連サービス業・娯楽業	75	0	3	4
運輸業・郵便業	57	4	5	14
サービス業（他に分類されないもの）	58	4	16	19
その他業種	187	3	5	11
合計	1,047	36	99	120

・市認定件数、栗東市商工会金融斡旋件数ともに令和3年度以降は大きく減少しており、市内事業者の資金需要への対応が図られているのではないかと考えられる。

・しかし、民間ゼロゼロ融資の返済開始時期となる令和5年7月～令和6年4月に返済負担が重くなることに対して、国や県がコロナ関連融資の借換えに加え、他の保証付融資からの借換、事業再構築等の前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応する新資金を創設され、事業者の資金繰り支援が進められている。

・原油価格・物価高騰の影響による原材料費の高騰等の影響における、市内事業者の状況を引き続き把握していく必要がある。

3. 社会情勢の整理（市内）

② 市内廃業事業者について

○ 栗東市商工会脱会事業者数（脱会理由が廃業のみ、令和5年度末までの件数）

年度	製造業	製造業	小売・卸売業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	合計
令和元年度	0	4	0	2	3	0	9
令和2年度	2	3	6	6	4	3	24
令和3年度	5	1	5	6	11	2	30
令和4年度	1	0	3	1	2	0	7
令和5年度	4	1	2	3	6	0	16
合計	12	9	16	18	26	5	86

・栗東市商工会脱会事業者数、市法人市民税異動届出の廃業等数ともに令和元年度と比較して令和2年度は大幅に増加している。

・令和3年度は、法人異動届出では減少傾向にあるが、商工会脱会事業者数は増加しており、廃業等数が多い業種は、小売・卸売業、飲食店・宿泊業、サービス業などである。

○ 市法人市民税異動届出の廃業等数（令和5年度末までの件数）

年度	製造業	製造業	小売・卸売業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	合計
令和元年度	1	5	6	2	8	4	26
令和2年度	3	4	13	2	7	8	37
令和3年度	4	2	2	1	5	10	24
令和4年度	5	0	1	0	1	5	12
令和5年度	4	3	3	0	5	25	40
合計	17	14	25	5	26	52	139

・令和4年度は廃業数が一転して全体的に減少しており、国や県、市によるコロナ関連の資金繰り支援、事業継続支援、休業・時短要請への協力金など、様々な施策が実施されていることや、コロナ禍からの経済活動の正常化へ向けた動きが進んでいることも背景にあると考えられる。

・令和5年度は令和4年度と比べて廃業数の増加。円安や物価高騰による原材料高など、経営環境を取り巻く様々な外的要因が背景にあると考えられる。

3. 社会情勢の整理（市内）

③ 雇用情勢について

○ 有効求人倍率（滋賀県労働局 職業安定業務月報）

年度	項目	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	平均
令和 元年度	管内	1.26	1.32	1.47	1.54	1.40
	滋賀県	1.37	1.32	1.32	1.24	1.31
	全国	1.62	1.58	1.54	1.39	1.53
令和 2年度	管内	0.92	0.78	0.90	1.03	0.91
	滋賀県	0.94	0.80	0.82	0.89	0.86
	全国	1.13	1.05	1.05	1.10	1.08
令和 3年度	管内	0.84	1.00	1.07	1.13	1.01
	滋賀県	0.92	0.96	0.98	1.02	0.97
	全国	1.10	1.15	1.15	1.21	1.15
令和 4年度	管内	0.99	1.08	1.23	1.30	1.15
	滋賀県	1.07	1.12	1.19	1.16	1.14
	全国	1.25	1.32	1.35	1.34	1.32
令和 5年度	管内	0.99	1.08	1.23	1.13	1.10
	滋賀県	1.07	1.12	1.19	1.00	1.10
	全国	1.25	1.32	1.35	1.27	1.30

※有効求人倍率：有効求人数（件）を有効求職者数（人）で割ったもの

※管内：草津・栗東・野洲・守山のハローワーク草津管内

・内閣府の「月例経済報告（令和6年5月）」では、「雇用情勢は、改善の動きがみられる。」としており、有効求人倍率は令和2年から増加傾向にあったが、令和5年度は前年同期比で横ばいであり、依然としてコロナ禍前である令和元年度の水準までは回復していない。

・令和5年度に滋賀県が商工会等を通じて県内約700社を対象に実施した「令和5年度中小企業に対するアンケート」では、自社の経営課題について「人材の確保」と答える企業が最も多く、

・令和4年度に本市が市内事業者約450社を対象に実施された雇用・人材確保・職場環境に関するアンケート調査の結果でも、人材に関して「確保できていない」「どちらかといえば確保できていない」と回答した企業が約50%以上を占め、本市においても喫緊の課題としてあげられる。

4. 商工振興ビジョン後半期ロードマップの課題整理

主要な5つの柱	具体的施策		主な事業		実施年度	進捗状況
			区分	事業名		
1. 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化	1	「栗東市中小企業・小規模事業者応援ガイドブック」	継続	■ 「栗東市中小企業・小規模事業者応援ガイドブック」の作成配布	3～6	実施
	2	中小企業・小規模事業者のニーズに適した情報の発信	継続	■ 支援制度等の情報整理・発信	2～6	実施
			新規	■ メルマガ制度の創設	3～6	実施
	3	関係機関との連携によるサポート体制と相談体制による支援	継続	■ サポート体制の継続	2～6	実施
			継続	■ りっとう経営なんでも相談会の実施	2～6	実施
	4	産学官連携に向けた機会の創出	継続	■ 産学官の連携	4～5	未実施
			継続	■ 滋賀県工業技術総合センターの利用促進と有効活用	4～5	未実施
	5	事業継続強化支援計画の推進	新規	■ 事業継続力強化支援計画の推進	2～6	実施
	6	経営基盤の強化と資金の支援	継続	■ 信用保証料助成制度	2～6	実施
			継続	■ 国持続化補助金の市単独上乗せ	2～6	実施
	7	創業活動への支援	継続	■ りっとう創業塾の実施	2～6	実施
			継続	■ 創業支援融資利子補給金制度の継続	2～6	実施
	8	創業支援等事業計画の推進	継続	■ 栗東市創業支援等事業計画の推進	2～6	実施
9	経営発達支援計画の作成・推進	新規	■ 経営発達支援計画の作成・推進	3～6	実施	

4. 商工振興ビジョン後半期ロードマップの課題整理

主要な5つの柱	具体的施策		主な事業		実施年度	進捗状況
			区分	事業名		
2. 消費者ニーズの創出	10	市の全調達に占める調達比率の引上げ	継続	■ 市の全調達に占める調達比率の引上げ	2～6	実施
	11	域内調達拡大運動	継続	■ 域内調達拡大運動に関する周知	2～6	実施
			新規	■ 地域経済の循環率を高める施策等の検討実施	4～6	未実施
	12	市民が買物をしやすい環境整備の検討	新規	■ 地元事業者活用促進策の検討	4～6	未実施
			新規	■ 市民が安心して購買・利用できるための情報発信支援事業	4～6	未実施
	13	魅力ある個店づくりへの情報発信支援	新規	■ 個店の魅力情報発信支援	4～6	未実施
	14	農商工連携による市内産品の販売促進	新規	■ 市内小売業者への働きかけ	4～6	未実施
3. まちの賑わい創出	15	個店の魅力向上	継続	■ りっとうバル・まちゼミ事業	2～6	実施
			継続	■ 商店街等の活性化	2～6	実施
	16	空き店舗等対策の拡充	継続	■ 空き店舗等活用促進事業補助金制度	2～6	実施
			新規	■ 空き店舗のデータベース化と情報提供	4～6	未実施
4. 人材確保と生産性向上	17	市内企業の人材確保支援	継続	■ 市内企業の魅力情報発信	2～5	実施
	18	中小企業・小規模事業者の生産性向上	継続	■ 中小企業者等の先端設備投資への支援の継続	2～6	実施
			新規	■ キャッシュレス決済端末導入への支援	4～5	未実施
	19	関係機関との連携によるサポート体制と相談体制の構築	新規	■ サポート体制の構築	2～6	実施
			新規	■ 事業承継相談会の開催	2～6	実施
	20	事業承継への新たな支援制度の検討	新規	■ 事業承継融資信用保証料助成制度	4～6	未実施
			新規	■ 事業承継融資利子補給金	4～6	未実施
新規			■ 国事業承継補助金の市単独上乗せ	4～6	未実施	

5. 次期ビジョンにおける重点施策の方向性（案）

○ 課題の整理

〔国内〕

- ・（短期）エネルギー・物価高騰
- ・（短期）人件費高騰・人手不足
- ・（中長期）生産年齢人口の減少・超高齢化社会
- ・（中長期）デジタル化・先端分野への投資

〔市内〕

- ・（短期）資金繰り目的の融資増加
- ・（中長期）市内事業所数の減少

〔既存施策〕

- ・（短期）補助金・助成金の簡略化を図る
- ・（短期）SNS等による情報発信・収集の強化を図る
- ・（中長期）市内購買率の維持・拡大
- ・（中長期）市内の人材確保支援の強化

5. 次期ビジョンにおける重点施策の方向性（案）

【重点施策の方向性（案）】

- 1：地域経済の好循環の実現
- 2：中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化 【短期】
- 3：経済的社会的環境の変化に対応できる企業力強化 【中長期】

【重点施策の方向性（案）の説明】

- 1：多くの人が集まる魅力的なまちづくりを行う。市内外への情報発信強化。
- 2：物価高・人手不足への対応などによる短期的な経営課題への対応。
- 3：長期的視点で多様な人材確保、労働環境整備、先端設備投資、事業承継対策。